

中国農業の悩み

誌名	農林水産技術研究ジャーナル
ISSN	03879240
著者	阪本, 楠彦
巻/号	5巻8号
掲載ページ	p. 22-25
発行年月	1982年8月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



中国農業の悩み

阪本 楠彦

1982年5月、3年ぶりに8度目の訪中旅行をして、町の景観がずいぶん変っているのが目についた。毛沢東の像がまるでない。毛沢東の提起したスローガンも——まれに消し忘れた「農業は大寨に学ぼう」を見かける以外は——ない。おなじみの

「大いに意気込み、トップ争いをしながら、多・快(早く)・好(良く)・省(節約して)で、社会主義を建設しよう！」

というスローガンすらが、いっこうにない。

このスローガン自体は悪くなかった、と私は思っている。多・快・好・省という四つの評価基準を、利潤率という概念で統一することを忘れず、企業の自己本位的なふるまいを市場というメカニズムで制御することを忘れないなら、このスローガンで立派な社会主義建設ができるはずのものだった、と考えている。ところが中国のばあい、解放後9年間の成功からきた指導者の慢心が、経済法則を軽視させる

に至ったのが決定的であり、実践は

「無理だろうと何だろうと、ともかく多く、できれば早く、粗悪品でもよいから作り、原材料やエネルギーの乱費もかまうな！」

ということになってしまったまま、20年を経過したのである。

機械化も「上から」だった

最近、北京で発行された『中国農業年鑑』は、1958年のいわゆる“大躍進”以来の秘密主義をかなぐりすて、かなりの統計資料を公表してくれている。おかげで作れた第1表を、見ていただきたい。江青ら“四人組”を打倒した1976年より後の、農業機械の保有量の増大は、目ざましいものがある。

耕起作業の機械化率(統計表省略)は1979年現在で全国平均42.4%であり、北京・天津・上海の3特

第1表 全国主要農業機械年末保有量

	農業機械動力		トラクタ		コンバイン	農用トラック
	総動力 (万馬力)	内、ポンプ用 (万馬力)	大中型 (万台)*	ハンド (万台)	(万台)	(万台)
1955	72	21	0.4	—	0.1	—
60	801	481	4.6	—	0.6	0.7
65	1,494	907	7.3	0.4	0.7	1.1
70	2,944	1,825	12.5	7.3	0.8	1.6
75	10,168	4,867	34.4	59.9	1.3	4.0
76	11,733	5,417	39.7	82.5	1.4	4.9
77	13,952	6,005	46.7	109.1	1.6	6.0
78	15,975	6,558	55.7	137.3	1.9	7.4
79	18,191	7,122	66.7	167.1	2.3	9.7

出所) 中国農業年鑑1980年 p. 39 * 馬力による換算をしない物理的台数である

別市や、国営畑作農場の多い黒竜江・新疆の2省はもちろんのこと、江蘇省でも60%台となった。

播植または田植の機械化率は、かつて90%台だと自慢した上海で、大苗移植機の性能がすこぶる悪く、農民の自主性を尊重する方針をとったとたんに、1.4%へ落ちてしまっているが、いまや高率なのは新疆(50.6%)と黒竜江(43.4%)であり、全国平均では10.4%だ。日本から導入した稚苗田植機は、技術的には完ぺきだが、コストが高く、米価も労賃も日本にくらべれば格安な中国で、普及する余地はさしあたり少なそうである。

収穫の機械化についていえば、黒竜江(22.0%)と新疆(19.1%)をのぞいた全国平均値をとると、わずかに1.0%、火力乾燥するためのエネルギー源はないことを前提に、技術体系を組立てねばなるまい。

これが1979年現在の状況だが、こうなるまでも、このあとも、波乱があったものだ。

『自然弁証法通訊』1981年10月号の姚監復論文「国情・選別・制約」は、1980年7月まで堅持つづけてきたスローガン「1980年に基本的に農業機械化を実現」はもちろんのこと、同年に改めて提出したスローガン「1985年に東北の商品食糧基地は基本的に農業機械化を実現」でさえも、「すべて実際の可能性と必要性とから遊離していた」と、きびしい批判をくだしている。くわしくは中国研究所刊の『アジア経済旬報1982年5月上旬』に訳載してある姚論文を見ていただくとして、第1表の数字にも、実は水ぶくれがあったのである。

人民日報1982年5月22号によれば、1978年下半期に、農機服务公司系統に農業機械のストックが62.9億元あったという。割引販売したり、分解して部品として売ったり、どうにも使いようならぬ不良品は廃棄処分したりして、この3年間にやっとストックを39.9億元に減らせた。だが、農業機械工場のほうが、おいそれとは減産してくれない。

「洛陽トラクタ工場の生産する75馬力キャタピラ・トラクタは、昨年販売が激減したのに、なお大量生産を継続させよと要求した」

といったぐあいだったという。トラクタ工場の労働者・職員としては、何かつくっていたいにちががなく、無理もないという気はする。責められるべきはむしろ『財貿経済1982年4月号』p.29にも書かれているような、

「行政手段を使って農業機械——質の悪く高価なものや、不合格品、不適当品、アタチメントのないもの、等も含めて——を分配し、押し売りするのに、巨額の銀行融資が使われた。広東省で1978年に、その種の農業融資が1,277万元にも及んだ」という現象が存在することのほうであろう。

民主主義の欠けた風土の上で、随時に局部的な微調整をするメカニズムに欠けた、中央集権的官僚制度がそびえ立っている。たいへんなのである。

人口爆発のあとと始末

毛沢東の言葉にかわり、町にあらたに書かれるようになったスローガンで目立つのは、ことし7月1日実施の“人口普查”＝センサスの重要性に関するものだった。

中国の人口は19世紀末で約4億、民国時代に約1億ふえて、1949年には5億4,167万人だったと報告されている。その後の“人口爆発”ぶりは物すごく、およそ第2表のとおりだった。昔、どの国でも、人口がふえるということは善政の証拠であり、名君がいたことの証拠だとされていたものだが、その意味でまさに中国共産党は、3千年の中国史上かつてない名君をもち、かつてない善政を施いた、ということができる。

しかし、いまや時代は、変ってきているのだ。

中国で、とりわけ華北と華中とで、平地林がない

第2表 人口動態の一つの推計

年次	出生			自然増加		
	総数	年平均	%	総数	年平均	%
1950-57	1億6,708万	2,088万	35.56	1億0,077万	1,266万	21.35
58-61	6,129	1,532	23.25	1,745	436	6.67
62-71	2 6,762	2,676	36.19	2 0,137	2,014	27.19
72-79	1 6,472	2,059	21.89	1 1,510	1,426	15.05

出所)『経済科学1980年3号』p.54

第3表 耕地面積

	耕地面積		そのうち	
	合計	水田	灌漑田	
1949年	9,788万ha	23.3%		3.3%
52	1億0,792	24.0		4.5
57	1 1,183	24.6		9.6
65	1 0,359	24.1		9.8
75	9,971	25.6		20.7
79	9,950	25.5		22.4

出所)『中国経済年鑑(1981)』Ⅳ-9

原注)耕地面積の数字は小さすぎる。

もっと正確にする必要がある。

ばかりか、山にも木がない光景を見て、驚いた経験のある方は、少なくないと思う。木材は稀少物資であり、正規のルートで入手するに際しても、何らかの“お礼”をひそかに先方にわたすのが、常識となっているほどだと聞く。新しい夫婦ができれば、レンガを主体に建築するにしても、柱に、家具に、と木材が消費される。

さらに深刻なのが、燃料問題である。薪炭の不足は、一方では用材林の盗伐を、他方では糞稈類——パルプ原料としても重要なのだが、——の燃料化を不可避とする。中国語でいう“農家肥料”のことをかくいう私も始めは“自給肥料”と訳し、堆厩肥と理解していたのだが、実際は有機質に乏しい——家畜の糞を乾かして燃す地域ではとりわけ乏しい——ものでしかないことが多いのだ。

私どもは今回の旅行で、雲南省の南端、ラオスとビルマに挟まれた秘境、シーサンパンナを訪れた。照葉樹林の文化は残っていたが、お目当ての照葉樹林はあまり見当らなかった。少数民族の焼き畑農業のためであり、いわば“焼用樹林”化してしまっているのである。少数民族をゴムや茶の栽培へと誘導し、木材を確保したいと思う漢民族の願いも、容易に達しられそうには見えなかった。

ゴビの砂漠が東へ、南へと前進していることは有名だが、ついには雨量千数百ミリのシーサンパンナでさえが、サハラ並みの砂漠になってしまいはしないか、とおそれる人さえある。

中国政府は御承知のように、都市では「1児は立派、2児はダメ」政策を強力に推進している。農村では少し緩和して——公式発表ではないが事実上は——1人目が女なら2人目を生みたいというのを許す方針のようである。少数民族に対してはさらに緩和するが、1人っ子しか生ませぬ夫婦を優遇する措置はやはりとるという。

いささか、人権じゅうりんの感じがしないわけではない。だが、そういつてはいられぬのが、現状なのだ。なぜなら、かりに1夫婦が2人余り生み、そのうち2人が結婚年齢まで生残る、という状態を想定するがよい。それでも終局的には、人口は静止状態に達する。だが前掲第2表でもわかるとおり、最近30年の平均出産者数は2,090万なのだ。大ざっぱに計算しても2,090万人×71年=14億8,390万人という静止人口が予想される。或る人口学者のいま少しくわしい計算によると、実はもっと多く、18億が静止人口となろうという。いかにも、いまは住宅難

・就職難が深刻だし、この数年間は1人っ子奨励もさかんだから、まだ出生が2,100万以下ですんでいるのだ。15億になるのは西暦2千何年か？ 果して20億以下でストップできるか？ そのとき燃料はどうなる？ 深刻きわまる話なのである。

毛沢東は1960年後半、エドガア・スノウに、中国の人口統計は1割以上の過大評価になっているのではないかといひ、人口の将来に楽観的な見通しを述べたことがある。ことし7月1日のセンサスの結果は、果してどうでるだろうか？

耕地の転用

『中国農業年鑑』には、奇妙なことだが、耕地面積の数字がない。作付面積と土地利用率、機械耕面積と機械耕率の数字などから、第3表と同様のおよそ9,950万haという数字を、一応使っているんな計算をしていることが、わかるにとどまる。

興味あるのは第3表の原注だ。「小さすぎる」とある。農業税と、食糧の国家買付量とが、——政府は固定するといつても——増加されることをおそれる心が農民にも、各級の幹部にもある。その他、食糧の面積当り収量の多少が——かつては土地利用率さえもが——幹部の勤務評定の材料とされたこともあって、生産隊でも、生産大隊でも、公社でも、それぞれに上級に対して耕地面積を隠している。何もいまに始まったことではなく、何千年来の伝統に違いないが、近年は人口増からくる乱開墾が、拍車をかけたろうと想像される。

で、一説によると、どんな手段を使って推計したか知らぬが、およそ1億5,000万ha前後と、中央政

府は踏んでいるという。そして、それはそれとして、第3表に示されているとおりではないにせよ、耕地の減少問題は——とりわけ優良地において——深刻であるともいう。

5月13日の人民日報に、杭州市における耕地の不法実売の記事がある。整理してみると

ha	売手（代金の使途）	買手（転用目的）
2.85	第11中学（職員アパート）	市人民銀行（幹部学校と宿舍）
1.12	南山大隊（輸出用シヤツ工場建設）	省外国貿易局（職員宿舍）
0.75	靈隱第2生産隊	市農業銀行（シ）
0.10	黄竜洞大隊（小学校舎）	シ（シ）
0.90	金沙港大隊	花港飯店等（シ）
0.15	シ	省人民銀行（シ）

といったぐあいであり、省や市の国家機関または国営企業が、主として職員の住宅問題を解決しようとして、率先して不法転用をおこなっていたのである。

合法的な転用にしても、農業上の問題がないわけではない。というのは従来、農地転用の補償は粗収益の3～6年ぶんで、それだけでは生産隊のなっとくをえにくいため、何人かを国営企業で雇う約束をするのが常だった。そしてそのため、農民は転用待望論者であるのが普通で、転用にブレーキがかかりにくくなりがちだったのである。

なぜなら第一に、人民公社員と国営企業の職員・労働者との間に、大きな所得格差があるからである。そして第二に、都市では1960年代生れの初級・高級中学卒業生が、いわゆる“待業青年”として堆積していて、政府としては農村人口の都市流入厳禁という立場を、とらざるをえぬ事情にあるからである。農村の娘が都市の若者と恋愛したからといって、同居を簡単に許可したのでは、偽装結婚して都市で就職した後に偽装離婚する事例も続発する。というわけで、堅くつくられている転入の壁を通りぬけるチャンスが、農地転用ということであった。

おそらくそれではまずい、ということで、国家建設徵用土地条例がきまり、5月14日に公布されている。耕地が減って、仕事にあぶれた人を“安置”するための“補助費”があらたに追加的に出されることとなった。粗生産の2～3倍の額である。生産隊（または大隊、公社）の側ではこの“安置補助費”と前述の“補償費”（あわせて年産の10倍以内）で、

生産隊内に就業機会をつくりだすのを原則とする。どうしても不可能なばあいに限って、国営企業が人員を吸収するが、そのばあい“安置補助費”は当該人員を吸収した企業に交付される、という仕組みなのだ。

芸のこまかい話であり、改めて人口圧のすさまじさを感じさせる。

専 門 請 負

鄧小平体制下で、生産量にリンクする責任制が、支配的なやり方として確立した今、その中で最も単純でやりやすいのは各戸が生産隊への上納（有償ぶんを含む）を引受けるだけの責任制であり、最も広く普及してもいる。その反対に、生産隊の多角経営の一部門だけを引受けるというかたちの専門請負制は、部門間協業の利点をいかしており、いかにも社会主義にふさわしい、などと説く人がいるが、必ずしもそうはいえぬようである。

或る独身青年が、プロイラーのヒナと配合飼料の供給を生産隊から受け、庭先で飼い、年間にたった40羽だけ上納すればすむ、という専門請負の事例を、われわれは今回の旅行中に見た。ヒマはタップリあるようで、在来種の雞を、やはり庭先で、自給飼料で飼っている。それ以外の仕事は何も“せんもん”ということではしかない感じだった。

間作や套作（前作の収穫前に播種し発芽するような間作）を重視し、それにむくような5馬力の汎用管理機の開発研究が、河北省機械研究所と江蘇省農業機械研究所とで進められていることを、中国農業年鑑はp.410で紹介している。しかし『農業機械』の1982年2～3月号に連載された“小型農機産品”のおすすめ品の目録の中には、まだそれは入っていない。開発研究がまだ成功していないためなのか？ それとも間作・套作の集約労働も、いまの労働力で充分やれる状況にあることがわかったためなのか？ むづかしく、わからぬことが多い。

（宇都宮大学農学部教授）